

## J Aによる農地利用調整事業の必要性和農村社会学への期待

全国農協中央会 原 理夫

農業就業社の急速な高齢化、リタイアがすすみ、農業後継者をいかにして確保していくかが農業の重要な課題となっています。とくに、中山間地域においては耕作放棄地の増大が急速にすすみ、地域での生活を維持することすら困難となってきたところもみられます。

地域社会に目を向けると、兼業化・混住社会化の進展により、地域住民の異質化が生じているために、近隣の適切な担い手に農用地をつなげることが困難になることがあります。

こうしたことから、農用地の面的集積、団地化をはかる農用地利用調整に取り組み、地域農業の組織化をはかる必要があります。農用地利用調整に取り組むのにあたってJ Aがもっともふさわしいのは、次のような特徴をもっているからであるといえます。

①生産から販売まで一貫してたずさわりの、営農計画にもとづく農業経営全体を通じる指導が可能である。

②地権者が自主的に組織化した組織であるので地域での合意づくりに取り組みやすい。

③営農指導のみでなく生活指導にもたずさわるので、地域住民との密着の度合いが深い。

都道府県農業公社、市町村、市町村公社などと連携し、J A主導の農用地利用調整を進めていくことが望まれます。

J Aが農用地利用調整を行なう事業には、農地保有合理化事業をはじめ広い意味で農作業受委託促進事業、利用件設定等促進事業、農業経営受託事業、農地信託事業があります。そのなかでも、以下の理由から農用地利用調整の本来の目的、合理化事業の活用をとくに強調したいのです。

J Aが農地をいったん借り入れてストックするという、中間保有機能によって生じるメリットを最大限生かして取り組むことが重要です。例えば貸借期間や小作料を調整したり、複数の貸し手の農地を1人の借り手に貸しつけたり、1人の貸し手の農地を複数の借り手に貸しつけたりすることができます。これによって借り手は、農地をまとめて借り入れ、圃場を団地化し、効率的な農作業を行なうことができます。

なお、小作料の支払いについては、J Aが仲介しますので、農地の貸し手と借り手の間にトラブルが生じる心配はありません。また、賃貸借契約を結ぶ際の事務手続きについては、J Aが行ないますので、農家は煩雑な手間がはぶけます。

平成5年8月、農業経営基盤強化促進法が成立しました。この法律のなかで農地保有合理化事業が構造政策の中心的な事業として制度的に位置づけられるようになり、従来の農地の「流動化」を促進するための施策から、農用地の計画的な利用の実現、さらに優良な農地の管理、新規就農者の育成等の役割を併せもつ事業に拡大されました。J Aグループは、すでに平成元年、「地域営農集団育成運動推進要綱」を定め、農用地利用と生産の組織化をつうじて低コスト農業の実現と担い手の確保を目標に掲げ、農地保有合理化促進事業を核として運動をすすめてきました。この取り組みにより、J Aによる合理化事業は、平成元年以降、合理化法人資格取得J A、合理化事業実施J A、事業実績いずれも急速の増加し、国による構造政策の中でも重要な役割を占めるに至っています。

しかし、全国的に見ますと、合理化法人資格取得J A数、合理化事業実施J A数をみますと、都道府県間に格差がにられます。一般的には、北陸、東海地域のなかの、水田を中

心とした土地利用型農業が盛んな地域において事業がすすんでいます、土地の所有意識における地域による格差にも着目していく必要があると思います。

続いて、事業が進まない理由のうち、集落における問題点など「人」の問題について述べてみます。

農用地利用調整事業は非採算部門であり、JAのトップ層としては取り組みに消極的になりがちです。そこで、この問題を解決するにあたっては、JAの担当部課長、担当者がJAのトップ層に事業の必要性について説く前に、地区、集落から選出されたJA理事に対して地域の農業者がはたらきかけておく必要があります。JAに委託された農用地を適切な担い手に結びつけるための調整組織の中で、地域リーダーの果たす役割は大きい。事業の先進地においては、地域における「仕掛人」がいるものです。しかし、事業が進まない地域においては、地域リーダーの不在も事業がすすまない原因となっていますので、地域リーダーの育成が急務となっています。以上の問題点から、事業がすすまない原因を解決していく上で、集落機能の活用が鍵を握っていることがうかがえます。

「新政策」が地域においていよいよ具体化されようとしています。国の構造政策においても合理化事業が中心的施策とされてきており、JAがこれまで以上に積極的に取り組んでいくための条件整備がさらにすすんできた、といえます。将来に向けての農用地利用調整事業、とくに合理化事業の量的拡大さらに質的向上へとグレードアップをめざすにあたって、農村社会学に期待することは大きいと思います。

#### (参考文献)

- 拙稿「『農用地利用調整』で築こう地域の農業--組合員とJAをつなぐ営農指導の重点事業--」『月刊JA1993年9月号・特集 JAの未来を担う農用地利用調整』（JA全中）
- 拙稿「JAによる農地集積・再配分--利用権一括設定への取り組み--：JA現地通信・JAひだか」『月刊JA1993年2月号』（JA全中）